

【投稿論文】

三大紙の中国関係報道における議題設定効果の検証

——天安門事件を中心に——

張 寧

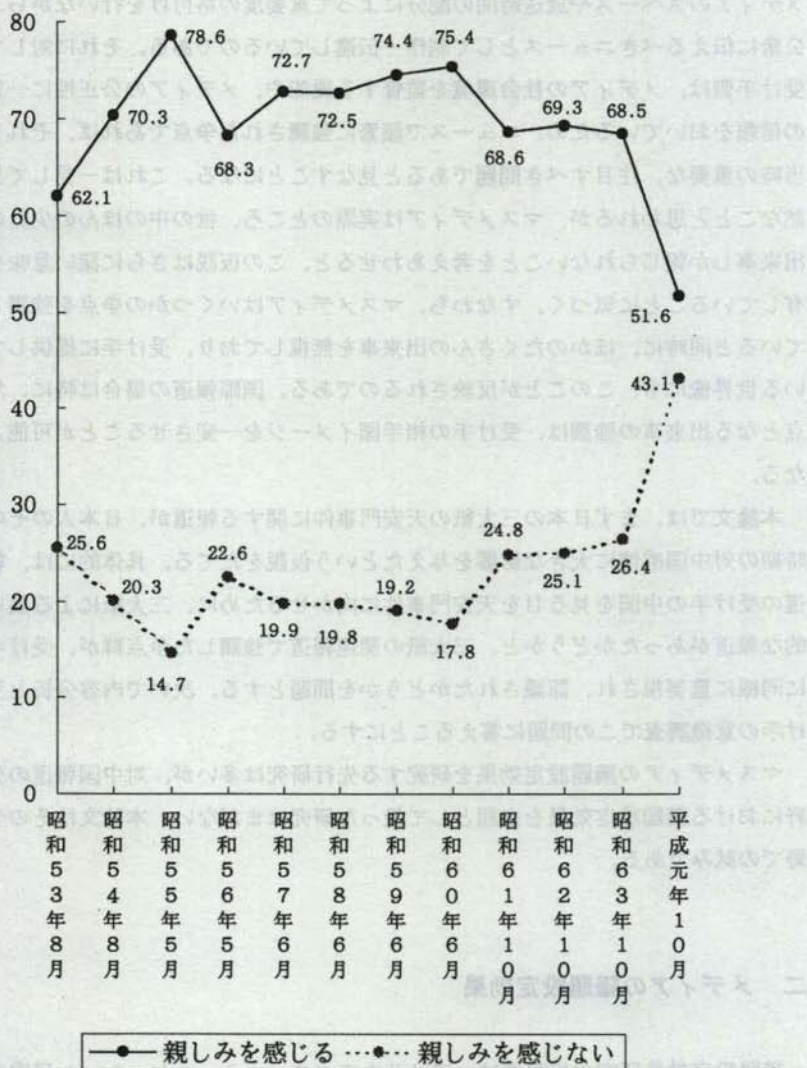
一 研究の目的

日本の総理府では毎年外交に関する世論調査を実施している。その調査の中に「日本人の中国に対する親近感」という項目がある。この調査結果から日本人が中国に対して抱いている好き嫌いの感情の変化を見てとることができる。注目に値するのは1988年(昭和63年)10月から1989年(平成元年)10月にかけての変化で、中国に対して親しみを感じる人の割合が、1988年には68.5%であったものが、1989年には51.6%に減少しており、逆に親しみを感じない人の割合は、1988年には26.4%であったのに1989年には43.1%へと大幅に増加しているのである。その原因は一体何なのであろうか(図-1)。

1989年の中国事情を回顧すれば、最も大きな出来事として中国の学生民主化運動を武力で鎮圧した、天安門事件⁽¹⁾が挙げられる。ここで、他国の出来事に関する情報をどのように受け取るのかを考えてみれば、人々が実際に身をもって経験するより、マスメディアの報道から受けとることが一般的であることに思い至る。特に情報社会といわれる現代において、外部世界の情報の受けとり易さという点からみて、人々の外部に対する認識がマスメディアの報道に依存していることは日常的に実感できる。マスメディアが提示した外部世界像は受け手の認識や判断にかなり影響を与えるといえるだろう。このことからマスメディアの議題設定効果という仮説が提起されるのである。

議題設定効果というのは、ある話題や争点がマスメディアに強調されればされるほど、受け手側でその話題や争点に関する重要度の認識も増大するという

図一 日本人の中国に対する親近感



注：『月刊世論調査』1990年4月号より転載

理論である。言い換えれば、新聞やテレビなどの報道機関は、毎日発生している数多くの出来事から、重要度の高い争点とトピックを取捨選択し、さらにはメディアのスペースや放送時間の配分によって重要度の格付けを行いながら、公衆に伝えるべきニュースとして制作・伝達しているのである。それに対して受け手側は、メディアの社会環境を監督する機能や、メディアの公正性に一定の信頼をおいているため、ニュースで頻繁に強調された争点であれば、それを当時の重要な、注目すべき問題であると見なすことになる。これは一見して当然なことと思われるが、マスメディアは実際のところ、世の中のほんの少しの出来事しか報じられないことを考えあわせると、この仮説はさらに深い意味を有していることに気づく。すなわち、マスメディアはいくつかの争点を強調していると同時に、ほかのたくさんの出来事を無視しており、受け手に提供している世界像にも、このことが反映されるのである。国際報道の場合は特に、焦点となる出来事の強調は、受け手の相手国イメージを一変させることが可能となる。

本論文では、まず日本の三大紙の天安門事件に関する報道が、日本人のその時期の対中国感情に大きな影響を与えたという仮説をたてる。具体的には、報道の受け手の中国を見る目を天安門事件に向かせるために、三大紙による集中的な報道があったかどうかと、三大紙の関連報道で強調した争点群が、受け手に同様に重要視され、認識されたかどうかを問題とする。次いで内容分析と受け手の意識調査でこの問題に答えることにする。

マスメディアの議題設定効果を研究する先行研究は多いが、対中国報道の分野における議題設定効果を主題として扱った研究はまだない。本論文はその分野での試みである。

二 メディアの議題設定効果

議題設定効果研究の提唱者は、アメリカのマス・コミュニケーション研究者のマコームズとショー (M. McCombs & D. Shaw) である。彼らは 1968 年の大統領選挙の際に、マスメディアの報道と受け手の認識はどのような関連があるの

かを明らかにする実証調査を行った。まずキャンペーンの初期の頃、投票意向を決めていない有権者 100 名に対してインタビューを行い、彼らが選挙の主要争点になりそうだと考える問題を調べた。さらに、この地域に選挙情報を提供している三種類のメディア（新聞、テレビとニュース週刊誌）の同時期における報道内容を分析することで、ニュースや論説の中で強調された各種の争点の言及頻度を調査した。

この内容分析結果と世論調査結果を比較したところ、マスメディアが強調した争点順位と、有権者が重要だと考えた争点順位が極めて類似していることが明らかになった。さらに、有権者が注目する争点は、彼らの関心の持つ候補者が強調している争点と類似するよりも、三種のニュースメディアを一つの総体として見た場合に、そこで強調されている争点とより良く対応する傾向が見られたのである [M.McCombs & D.Shaw, 1972]。

マコームズらはこの結果を、どの選挙争点が重要であるかという点において、マスメディアによる報道は有権者の認識に強い影響を及ぼしたと解釈した。このことは、ある話題や争点がマスメディアで強調されるにつれ、受け手側でもその話題や争点の顕出する割合が増大するという、メディアの議題設定仮説を支持する証拠とされたのである。

この仮説は 1972 年に発表された後、多くの研究者に注目されてきた。マコームズとショーが最初に用いた調査測定モデルを用いて、議題設定仮説を支持する実証研究が数多く報告されている。このモデルは、メディアで強調される度合いの高い争点ほど、受け手の側もそれを争点であると考えている人の割合が高くなるという発想に基づき、マスメディアの争点の強調度の順位と、受け手側の争点における順位とを比較するという方法をとっている。確かにシンプルな方法に違いないが、より精緻化されたモデルが開発されるまでは、このモデルが有効であると思われる。

日本では、1970 年代末にこの理論が紹介され、1980 年代から数々の理論的レビューが登場するようになった。その中で上のモデルに準じて実証研究を行ったのは、1982 年に行われた和歌山市民に対する新聞（全国四紙）の議題設定効果に関する研究（代表 高木教典）である。この調査は、新聞の一般報道で強調された争点と和歌山市民が重要だと考えた争点を対照させて、新聞の議題設

定効果とその効果を引き起こす際の条件を調べたものである。その結果、受け手が重視した争点と最も強い相関が見られたのは、受け手調査のおよそ2週間ないし3週間前に新聞報道された争点であった。さらに「メディア接触の頻度」、「トピック分野への関心の強さ」、「対人コミュニケーションの頻度」という三つの随伴条件がメディアの議題設定効果とかわることも明らかになった〔竹下, 1983〕。

三 研究方法

1 分析方法

マスメディアの議題設定効果を検証するために、まず研究対象となるメディアの報道内容を分析して、強調された争点を明らかにする。次に、世論調査から受け手が重視した争点を明らかにする。さらに、両方の順位相関値を算出することによって、メディアの争点と受け手の争点は関係があるかないか、すなわちメディアの報道が受け手に影響を与えたか否かを検討する。

今回、内容分析の対象としたのは、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞という日本の三大紙である。これは、三大紙が大量の発行部数によって公衆の生活と密接にかかわっていることや、全国紙がもっている政治過程における社会各層への影響力、さらに歴史的、質的な面において日本を代表する新聞として知られているためである。さらに、日本人の中国に関する情報はほとんどマスメディアから得ていることも明らかにされている。読売新聞社が1988年実施した「日中共同世論調査」によれば、調査対象者の82.8%が、新聞から中国に関する情報を得ていたことがわかった⁽²⁾〔読売新聞社, 1988〕。なお、三大紙の分析には共に東京本社が発行した縮刷版を用いた。

分析時期は1989年の一年間であるが、中心として詳しく分析するのは1989年4月15日から6月30日までの76日間の紙面である。この期間に注目した理由は、まず天安門事件が4月15日の胡耀邦前総書記の死去をきっかけに始まったものであり、胡氏の亡くなった日から中国民主化運動の動きを追う各報道機関

による報道が始まっていることを挙げることができる。さらに、6月4日に天安門事件が発生し、6月30日までにはこのことが各国の報道機関に中心話題として大きく取り上げられて、広範に伝えられたのである。そして、その後も関連報道は続いていたが、情勢が安定化するとともに報道量が大幅に減少していったのである。

受け手の意識に関するデータは、筆者自身は三大紙の関連報道に対応する時期に世論調査を行えなかったため、「今、中国をどう思いますか」アンケート調査の結果を引用することにした⁽³⁾。このアンケート調査は小林文男など四人の研究者が1989年9月末から10月末にかけて実施したものであり、調査対象は388人、一般社会人や会社員、学生などさまざまな職業を含んでいる。

2 分析手順

具体的な集計方法としては、まず、三大紙の天安門事件についての報道量、すなわちそれぞれの記事数と記事面積を量る。また報道の様子を詳しく見ていくために、報道量をそれぞれ三つの部分に分けて分析を行う。(1)三大紙の総報道量、(2)三大紙の月別の報道量、(3)天安門事件の中心時期となった76日間の三大紙の報道量。分析される紙面は、記事をはじめとする社説、写真、解説、連載、専門家投稿、コラムを含む。

第二に、争点別の報道量を調べる。すなわち三大紙の関連報道をいくつかの強調された争点によって分類し、それぞれの報道量を計算する⁽⁴⁾。その結果から各紙で強調される報道の中心を明らかにする。

第三に、各紙の天安門事件についての社説の量と内容を分析する⁽⁵⁾。新聞の社説は社会情勢を解説する際の新聞社の主観が現れていると考えられるので、社説を分析することによって送り手側の報道姿勢と、報道の中心を明らかにすることができる。

四 分析結果

1 報道量

(1) 三大紙の報道総量

表一 1 三大紙の天安門事件関係報道総量 (単位: 本)

| 新聞名 | 報道量 | 天安門事件関係 報道量 | 中国関係 報道量 | 中国報道に占める 天安門事件報道の 割合 |
|------|-----|----------------|-------------|----------------------------|
| 朝日新聞 | | 1195 | 3478 | 34.4% |
| 読売新聞 | | 1213 | 1806 | 67.2% |
| 毎日新聞 | | 1194 | 2217 | 53.9% |

注: 分析期間は1989年1月1日～1989年12月31日である。

天安門事件に関する朝日、読売、毎日三紙の報道量の総計を見ると、三大紙の報道量の差は大きくないことがわかった。それぞれの報道量について、朝日は1195件、読売は1213件、毎日には1194件であった。同年度の対中国報道総量に占める割合は、読売と毎日で量は半数以上を占めているが、朝日は三分の一にとどまった。すなわち読売と毎日は1989年の対中国報道において、天安門事件を中心に取り上げたといえる。それに対して朝日新聞は、対中国報道の全体バランスを重視していたと考えることができる。

(2) 三大紙の月別報道量

天安門事件に関するの三大紙の報道は、1989年4月から同年の12月にかけて続いていた。表一2のように、まず、1月から3月までは、中国関連記事の量としては朝日新聞がトップであった。学生運動が起こった4月には、三大紙はいずれもその動きを追い始めており、関連報道は朝日新聞が最も多くて86件、読売新聞は56件、毎日新聞は77件であった。5月は中国の情勢が激しく変化していたため、三大紙はいずれも関連ニュースの本数を増加させた。朝日と読売の関連記事本数は同じ249件、毎日には228件であった。中でも、読売新聞の中国関連記事全体に占める天安門事件の割合は89.6%であり、読売の5月分の対中国報道はほとんど天安門事件に関するものだったことが明らかになった。

表-2 三大紙の月別の報道量 (単位:本)

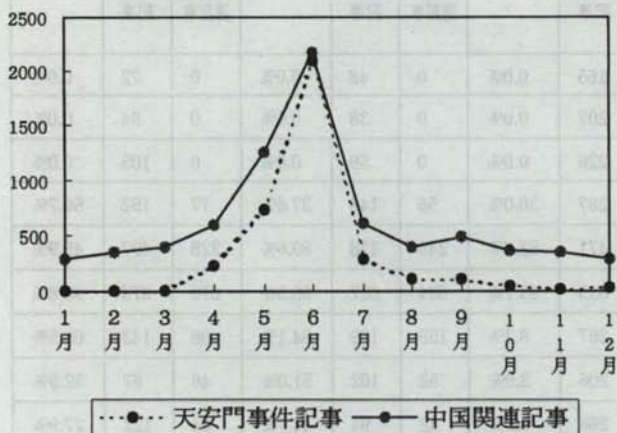
| 新聞 | 朝日新聞 | | | 読売新聞 | | | 毎日新聞 | | |
|-----|------------------------|---------------------|-------|------------------------|---------------------|-------|------------------------|---------------------|-------|
| | A 天安門 事件関 連記事 | B 中国 関連 記事 | A/B | A 天安門 事件関 連記事 | B 中国 関連 記事 | A/B | A 天安門 事件関 連記事 | B 中国 関連 記事 | A/B |
| 1月 | 0 | 165 | 0.0% | 0 | 48 | 0.0% | 0 | 72 | 0.0% |
| 2月 | 0 | 207 | 0.0% | 0 | 38 | 0.0% | 0 | 94 | 0.0% |
| 3月 | 0 | 226 | 0.0% | 0 | 59 | 0.0% | 0 | 105 | 0.0% |
| 4月 | 86 | 287 | 30.0% | 56 | 148 | 37.8% | 77 | 152 | 50.7% |
| 5月 | 249 | 471 | 52.9% | 249 | 278 | 89.6% | 228 | 497 | 45.9% |
| 6月 | 782 | 835 | 93.7% | 634 | 657 | 96.5% | 670 | 678 | 98.8% |
| 7月 | 22 | 267 | 8.2% | 159 | 189 | 84.1% | 98 | 143 | 68.5% |
| 8月 | 8 | 206 | 3.9% | 52 | 102 | 51.0% | 46 | 87 | 52.9% |
| 9月 | 23 | 268 | 8.6% | 42 | 94 | 44.7% | 34 | 122 | 27.9% |
| 10月 | 7 | 201 | 3.5% | 9 | 64 | 14.1% | 24 | 99 | 24.2% |
| 11月 | 5 | 172 | 2.9% | 5 | 69 | 7.2% | 9 | 108 | 8.3% |
| 12月 | 13 | 173 | 7.5% | 7 | 60 | 11.7% | 8 | 60 | 13.3% |

注: 分析期間は1989年1月1日~1989年12月31日。

6月の三大紙の報道も同様の傾向がみられる。6月の三大紙における中国関連記事に占める天安門事件報道の割合は、それぞれ朝日新聞が93.7%(782件)、読売新聞が96.5%(634件)、毎日新聞は98.8%(670件)であった。特に毎日新聞の場合は、天安門事件以外の報道はわずか8件だけであった。この時期、三大紙がいかに天安門事件というトピックを集中的に報道していたのかが数字で明らかになった。このことから、日本の報道の受け手にとってこの時期、対中国イメージは、天安門事件によって占められていたことが推測できるのである。7月から三大紙の天安門事件に関する報道の量は大幅に減ってきているが、天安門事件がもつ中国関係報道の中心としての位置は変わらなかった。

以上のように三大紙は天安門事件に関してかなり集中的に報じていたことが明らかになった。

図一 三大紙の月別報道量



(3) 三大紙の76日間の報道量

表一 三大紙の76日間の報道量と報道面積

| 件数・面積 新聞名 | 89年の中国 関連記事件数 | 76日間の天安門事件に関する報道 | | |
|--------------|------------------|------------------|---------|-----------|
| | | 記事件数 | 記事面積 | 1記事あたりの面積 |
| 朝日新聞 | 3478 | 1117 | 15375.9 | 13.77 |
| 読売新聞 | 1806 | 939 | 16543.3 | 17.62 |
| 毎日新聞 | 2217 | 975 | 14878.1 | 15.26 |

注：1 76日間とは1989年4月15日から1989年6月30日までである。

2 記事面積の単位はコラムセンチである。

調査期間における関連報道について、三大紙にはいくつかの共通点が見られ

る。まず記事本数と面積の総量がかなり増加している。5月4日の学生デモ、5月20日の戒厳令の発布、6月4日の武力鎮圧と6月25日の江沢民をはじめとする新しい指導部の形成など重大な事件や変動があった時、集中的に広く紙面を使って詳細に報じていることが見てとれる。さらに三大紙ともに関連ニュースをトップページや紙面のトップの位置に置き、大きな見出しを使用し、写真もよく使われた。また、全体的に見れば、この時期の記事量は変化が激しく、出来事のある時とない時では、記事量の差はかなり大きい。

この時期における記事本数では朝日新聞がトップで、記事面積では読売新聞が最も紙面を多く裂いていた。

2 内容分析

(1) 争点別の報道

三大紙の報道姿勢を知るために、76日間の関連報道でよく取り上げられた争点を八項目に分類し、それぞれの報道量と順位について検討したところ、以下のようになった。

表一 四大紙記事の争点

| | 争点項目 | 記事本数 | 総報道量に占める割合 | 順位 |
|---|------------|------|------------|----|
| 1 | 民主化要求運動 | 440 | 14.6% | 3 |
| 2 | 戒厳令 | 317 | 10.5% | 6 |
| 3 | 中ソ会談 | 289 | 9.5% | 7 |
| 4 | 胡耀邦前総書記の死去 | 79 | 2.6% | 8 |
| 5 | 天安門事件と武力鎮圧 | 564 | 18.6% | 1 |
| 6 | 中国指導部の動き | 433 | 14.3% | 4 |
| 7 | 海外の反応 | 431 | 14.2% | 5 |
| 8 | 日本の反応 | 520 | 17.2% | 2 |
| 9 | その他 | 426 | 14.1% | |
| | 総計 | 3031 | — | |

注：1 分析期間は1989年4月15日～1989年6月30日である。

2 一つの記事は複数の争点を含める場合があるため、総報道量に占める割合の合計は100%を超える。

最も多く取り上げられた争点は、“天安門事件と武力鎮圧”と“日本の反応”であったことがわかった。三大紙は共に事件の重要性に注目した一方、日本社会の反応、政府、政党の対応、ODAの再点検、経済界への影響、進出企業の対応、在留邦人、旅客の去就まで詳しく報じた。三大紙の天安門事件に関する報道は“出来事の重要性”と“日本との関連”という二つのニュースバリューを重視していたことがわかる。次いで大きく取り上げられたのは“民主化要求運動”と“中国指導部の動き”という二つの争点であった。

(2) 社説の量と内容

1989年に三大紙が中国問題を論じた社説は全部で55件ある。この総量は前年度の中国関連社説の総量より22件多い。社説を争点別に分類して集計した結果は表-5のとおりである。

表-5 三大紙社説の争点

| | 争点項目 | 社説本数 | 社説総量に占める割合 | 順位 |
|---|------------|------|------------|----|
| 1 | 民主化要求運動 | 11 | 20.0% | 1 |
| 2 | 戒厳令 | 8 | 14.5% | 5 |
| 3 | 中ソ会談 | 4 | 7.3% | 7 |
| 4 | 胡耀邦前総書記の死去 | 1 | 1.8% | 8 |
| 5 | 天安門事件と武力鎮圧 | 9 | 16.4% | 3 |
| 6 | 中国指導部の動き | 11 | 20.0% | 1 |
| 7 | 海外の反応 | 6 | 10.9% | 6 |
| 8 | 日本の反応 | 9 | 16.4% | 3 |
| 9 | その他 | 10 | 18.2% | |
| | 総計 | 55 | — | |

注：1 分析期間は1989年1月1日～1989年12月31日である。

2 一つの社説は複数の争点を含める場合があるため、社説総量に占める割合の合計は100%を超える。

三大紙の社説は“民主化要求運動”と“中国指導部の動き”の2つをよく取り上げており、それぞれ“六・四”以前と“六・四”以後が報道の中心となっている。

3 世論調査から見る受け手の意識

今回の研究は、「今、中国をどう思いますか」アンケート調査の結果と、三大紙が載せた天安門事件に関する投書を受け手側のデータとして使用することにした。このアンケート調査は1989年9月末より10月末の一カ月間にわたり、会社員、公務員、学生、主婦、無職などを含めた総勢388人を調査対象にして、その時の日本人の中国問題への関心の所在を調べたものである。調査項目の中に、「あなたは民主化運動の中で特に注目されたのは何ですか」という質問があった。その回答結果は表-6のとおりである【小林文男ほか、1989】。

表-6 アンケート調査から見る受け手の認識

| | 争点項目 | 受け手の認識 | 全調査者に対する割合 | 順位 |
|---|------------|--------|------------|----|
| 1 | 民主化要求運動 | 312 | 80.4% | 1 |
| 2 | 戒厳令 | 81 | 20.9% | 4 |
| 3 | 中ソ会談 | 38 | 9.8% | 6 |
| 4 | 胡耀邦前総書記の死去 | 32 | 8.2% | 7 |
| 5 | 天安門事件と武力鎮圧 | 233 | 60.1% | 2 |
| 6 | 中国指導部の動き | 175 | 45.1% | 3 |
| 7 | 海外の反応 | 60 | 15.5% | 5 |
| 8 | 日本の反応 | 1 | 0.3% | 8 |
| 9 | その他 | 72 | 18.6% | |
| | 総計 | 388 | | |

注：1 調査対象は388人、調査期間は1989年9月～1989年10月である。

2 一人の回答者が複数の争点を選んだ場合があるため、全調査者に対する割合の合計は100%を超える。

3 この表で示したデータは「今、中国をどう思いますか」アンケート調査の中で「あなたが民主化運動の中で特に注目されたのは何ですか」という項目の回答結果からまとめたものである。

“六・四”以前において、受け手が最も注目したのは“民主化運動”という争点であったのに対して、それ以後は“天安門事件”といわれる学生運動の武力による鎮圧、次いで運動の指導者の摘発、密告、逮捕処刑、指導者の亡命など、これら一連の出来事が受け手の関心を引いた。事件が発生した前後にかか

わらず、受け手の注目は、民主化運動に参加した学生やその指導者、市民などの行動主体に集まっていることが理解できる。

4 新聞投書に見る天安門事件に関する受け手の争点

もう一つの側面から受け手の意識を表すデータとして、三大紙それぞれの天安門事件における新聞投書の掲載量と内容を分析した。結果として、朝日新聞が最も多くて42通、毎日新聞は32通、読売新聞は17通であった。

新聞投書でよく論じられた話題を表一6に準じて八項目に分類する⁽⁶⁾と、以下の結果を得た。

表一7 三大紙の新聞投書から見る受け手の認識

| | 争点項目 | 受け手の認識 | 中国関連投書全体に占める割合 | 順位 |
|---|------------|--------|----------------|----|
| 1 | 民主化要求運動 | 66 | 72.5% | 1 |
| 2 | 戒厳令 | 12 | 13.2% | 6 |
| 3 | 中ソ会談 | 8 | 8.8% | 7 |
| 4 | 胡耀邦前総書記の死去 | 4 | 4.4% | 8 |
| 5 | 天安門事件と武力鎮圧 | 36 | 39.6% | 2 |
| 6 | 中国指導部の動き | 17 | 18.7% | 4 |
| 7 | 海外の反応 | 15 | 16.5% | 5 |
| 8 | 日本の反応 | 34 | 37.4% | 3 |
| 9 | その他 | 35 | 38.5% | |
| | 総計 | 91 | — | |

注：1 投書掲載時期は1989年4月29日～1989年6月29日である。

2 一つの投書は複数の争点を含める場合があるため、中国関連投書全体に占める割合の合計は100%を超える。

投書者が関心を払ったのは、やはり前期の“民主化要求運動”と後期の“天安門事件と武力鎮圧”であった。

五 天安門事件における三大紙の議題設定効果の検証

ここでは、新聞記事の内容分析によって明らかになった争点の順と、世論調査や新聞投書における回答率・関心の高さにそれぞれ順位をつけたものとを対照させた上で、報道側と受け手側の争点順位の相関を算出し、分析を試みることにする。

1 三大紙の記事の争点とアンケート調査で受け手が認識した争点の比較

順位相関値は0.492であり、やや相関が見られる。すなわち、三大紙の天安門事件に関する報道の争点と受け手が重要と思った争点の間に相関関係が存在している。

2 三大紙の社説の争点と受け手の認識した争点の比較

順位相関値は0.672であり、相関値がより高く見られる。社説で取り上げられた争点は受け手が注目した争点と類似していることがわかった。

3 三大紙の記事の争点と受け手の新聞投書の争点の比較

順位相関値は0.929であり、かなり相関関係が見られた。

4 三大紙の社説の争点と受け手の新聞投書の争点の比較

順位相関値は0.988であり、強い相関関係が存在していることがわかった。

表一 8 三大紙の報道と受け手の認識に関する順位相関係数

| | アンケート調査における受け手の認識 | 新聞投書における受け手の認識 |
|--------|-------------------|----------------|
| 三大紙の記事 | .492 | .929** |
| 三大紙の社説 | .672* | .988** |

注 1 N = 8

2 * $p < 0.05$ (片側測定)

** $p < 0.01$

六 おわりに

議題設定効果 (agenda-setting effects) とは、マスメディアがある話題や争点を

強調すればするほど、その話題や争点に対して受け手の重要性に関する知覚も高くなる、と命題化することができる。マスメディアのこの機能は、成員の注意を優先された少数の争点に集めることにより、社会的な合意をある特定の方向へ形成させるとも言える。本論文はこの理論を用いて、天安門事件に関する三大紙の報道が受け手の認識に与える影響を調べた。

三大紙の1989年における対中国報道の記事件数は7501件であり、その中の48.0%は天安門事件に関する報道(3602件)である。すなわち、三大紙の報道は、受け手の中国に対する認識を、強いマイナスイメージを持つ天安門事件に集中させたことが明らかになった。さらに、中心として分析した76日間の天安門事件に関する記事は総数で3031件あり、そのうち朝日新聞の記事件数が最も多くて1117件、読売新聞の関連記事が最も紙面を使って16543.3コラムセンチであったことがわかった。

内容分析の結果から、三大紙の記事は“学生民主化運動”と“天安門事件”の二つの争点をよく報じていたことが明らかとなり、社説では“学生民主化運動”と“中国指導部の動き”を大きく取り上げていたことがわかった。

さらに、三大紙が強調した争点と受け手が注目した争点のスピアマン順位相関係数を計算した結果、順位相関値は0.492~0.988の間にあり、三大紙の関連記事と社説で取り上げた争点は、受け手が認識した争点とある程度の相関関係が見られることが明らかとなった。従って、三大紙の天安門事件に関する報道は当時の受け手の対中国イメージに影響を与えたと言えるだろう。

今回の研究結果から、日本の三大紙は天安門事件を報道する際、受け手に対して一定程度の議題設定機能を果たしたことがわかった。しかし、残念なことに筆者は内容分析によく対応した受け手調査を行えなかったため、既成のデータの引用や解釈は、今回の結論に制限を与えたと思われる。今後は、日本のマスメディアの対中国報道における議題設定効果について、より全面的に世論調査を行い、マスメディアが受け手の外部世界イメージの形成に与える影響について研究を続けていきたいと思う。

〈注〉

- (1) 天安門事件は、広義には1989年4月から6月にかけて中国の北京を中心に起こった学生・市民の民主化要求運動とそれに対する中国政府の鎮圧行為を指している。その中の1989年6月4日に起こった流血事件は「六・四」という。
- (2) このデータは読売新聞社が1988年8月実施した「日中共同世論調査」の中に、「あなたは中国について主にどんなところから情報を得ていますか。次の中から、3つまで挙げてください」についての回答結果である〔読売新聞1988年9月24日朝刊10ページ〕。
- (3) 「今、中国をどう思いますか」アンケート調査の結果を引用する際、内容分析の八項目と比較するため、調査の内容をよく理解し、新聞の紙面を確認した上で、調査上のいくつかのカテゴリーを一つの項目として合計したデータを使用した。具体的には「あなたが民主化運動の中で特に注目されたのは何ですか」という質問に対して、「1 胡耀邦死去、2 学生運動、3 市民参加、4 五・四運動七十周年、5 中ソ首脳会談、6 戒厳令、7 ハンスト、8 密告、9 逮捕・処刑、10 亡命、11 中国指導部の動き、12 海外の反応、13 難民、14 渡航自粛、15 特に関心なし」という選択がある。分析の便宜のため、2、3、4、5を「民主化要求運動」、6、7を「戒厳令」8、9、10、13を「天安門事件と武力鎮圧」、14を「日本の反応」として使用した。
- (4)、(5)、(6) 本研究に関する内容分析は訓練を受けた二人の学生コーダーによって行い、判定の一致度は0.91であった。

〈文献〉

- 橋本 学・柴田 巖 1989 「天安門事件は日本人に何をもちたか」『アジア時報』11:83-87.
- 小林 文男・橋本 学・柴田 巖 1989 「日本人の中国認識に関する一考察」『広島平和科学』7:79-103.
- ・久留島 幹夫・橋本 学・柴田 巖 1989 「混迷の中国認識」『月刊状況と主体』10:64-84.
- McCombs, M.E. & D.L. Shaw 1972 "The agenda-setting function of mass media," *Public Opinion Quarterly* 36
- 総理府広報室 1990 「外交に関する世論調査」『月刊世論調査』4.
- 竹下 俊郎 1980 「マス・メディアの議題設定機能」『新聞学評論』30:203-218.
- 1983 「メディア議題設定仮説の実証的検討」『東京大学新聞研究所紀要』31:101-143.
- 1988 「争点報道と議題設定仮説」東京大学新聞研究所編『選挙報道と投票行動』

